

主要事業評価シート(第1次実施計画／H29・30・R1年度)

① 基本 事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部
	17043	予防接種費用助成事業		課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実		款	04:衛生費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進		項	01:保健衛生費
② 目的・ 概要	戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト		目	02:予防費
	事業予定期間	H 24 ～ R - 年度	主な根拠法令要綱等 予防接種費用助成金交付要綱(インフルエンザ、水痘・おたふくかぜ、肺炎球菌等)		
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	対象	市民(予防接種対象者)			
	目的	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。			
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	概要	次のワクチンに対して、予防接種費用の一部を助成する。 《助成対象ワクチン》インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、ロタ、B型肝炎(経過措置)			
	年度計画	平成29年度 ○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR、ロタ、B型肝炎(経過措置、9月末まで) ○市民への周知啓発 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発 平成30年度 ○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR、ロタ ○市民への周知啓発 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発 令和元年度 ○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR、ロタ ○市民への周知啓発 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発			
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	年度実績	平成29年度 ○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ1,613人、おたふくかぜ427人、成人用肺炎球菌157人、MR(定期接種もれ)4人、ロタ延898人、水痘16人、B型肝炎(定期接種もれ)2人 ○市民への周知啓発実施 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発 平成30年度 ○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ1,687人、おたふくかぜ392人、成人用肺炎球菌145人、MR(定期接種もれ)10人、ロタ延1,008人、水痘16人 ○市民への周知啓発実施 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発 令和元年度 ○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ1,687人、おたふくかぜ392人、成人用肺炎球菌145人、MR(定期接種もれ)10人、ロタ延1,008人、水痘16人 ○市民への周知啓発実施 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発			
	事業費	事業費 7,300千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 7,300千円			
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	予算額	事業費 7,270千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 7,220千円			
	決算額	事業費 ① 6,000千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 6,191千円			
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	人件費	総人件費 ② 1,939千円 一般職員 1,382千円 所要人員 0.18 臨時職員等 557千円			
	総コスト(①+②)	7,939千円			
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	受益者負担率	0.0%			

				平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称 周知啓発の実施回数	活動	計画値 4	4	4
		広報・ホームページ・CATVの掲載回数	実績値	4	5	
			単位	回	回	回
	②	名称 予防接種費用助成者数	成果	計画値 1,700	1,700	1,700
		インフルエンザ予防接種助成者数(就学前児童)	実績値	1,307	1,366	
			単位	人	人	人
	③	名称	計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 高齢者肺炎球菌ワクチンについては、平成26～30年度の定期予防接種経過措置終了後の対応として、国の動向を確認し亀山医師会と協議し効果的に助成制度を実施していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 平成30年度末、国から定期予防接種の高齢者肺炎球菌ワクチンについては、平成26年～30年度の経過措置期間終了後、新たに令和元～5年度に経過措置期間を設けることが示され、亀山医師会と協議し効果的な実施と重症化予防のため、医師意見書がある方に費用助成を継続することとした。

評価			(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 風しんについては、全国的に例年と比較し患者発生があり、麻しんについては、年度初めに沖縄県から流行があったため、MR定期予防接種未接種者について、教育委員会や保育園等と連携し、定期接種もれ者に接種勧奨を行った。 また、その他の予防接種を含めて接種勧奨のため、広報3回、ホームページ・ケーブルテレビ2回と合計5回、市民周知を行った。加えて、各園の訪問及び園長会(5回)を通じて、こまめに時期を区切り、接種勧奨を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 MR(定期接種もれ)については、昨年に比較して6人多い、10人に費用助成を行った。他の予防接種については、ロタ85.5%、おたふくかぜ88.4%など高い接種率であり、ロタウイルスによる入院やおたふくかぜの患者発生はなかった。また、インフルエンザについては、就学前児童の接種率は49.0%であり、期間中の学級閉鎖は昨年に比較し半数程度にとどまった。感染症に対して健康管理について周知し費用助成を行うことで、感染症の地域での流行や重症化を予防するとともに保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	A 十分な成果を得た

⑦今後の対応方針	課題	【課題は何か】 定期予防接種A類に位置付けられているMR予防接種については、まず定期予防接種の対象時期に接種を確実にすますように勧奨しているが、転入者や定期接種対象期間中に接種できなかった人など必要な人に対して、費用助成をするなど接種を受けやすい体制にしていく必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 MR予防接種については、定期予防対象時期に接種が確実にできるように、未接種者への個人通知及び園と連携して個別の状況を把握したうえでの接種勧奨を行い、接種につなげていく。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域での感染症の流行や重症化の予防が期待できる。		☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
対応時期 令和元年度				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 駒谷 みどり
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	B	A			